



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 日本アビオニクス株式会社
コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 秋津 勝彦
(氏名) 山後 宏幸
TEL 03-5436-0600
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,275	5.9	640	211.7	519	474.1	402	—
25年3月期	25,754	△6.6	205	—	90	—	△823	—

(注) 包括利益 26年3月期 407百万円 (—%) 25年3月期 △822百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.26	9.67	6.8	1.8	2.3
25年3月期	△29.14	—	△14.4	0.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,665	5,811	19.6	124.28
25年3月期	28,632	6,075	21.2	133.64

(参考) 自己資本 26年3月期 5,811百万円 25年3月期 6,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,939	△1,451	△595	2,338
25年3月期	△1,966	331	2,270	2,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△4.9	△100	—	△180	—	△230	—	△8.14
通期	27,000	△1.0	550	△14.1	400	△23.0	300	△25.6	10.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、P. 14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の詳細につきましては、P. 16「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	28,300,000 株	25年3月期	28,300,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	48,061 株	25年3月期	44,297 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	28,253,852 株	25年3月期	28,256,853 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,261	9.9	255	△25.4	147	△49.3	132	—
25年3月期	23,905	3.9	342	△39.3	290	△42.0	△1,203	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.70	3.19
25年3月期	△42.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	28,947	21.2	6,140	21.2	—	—	135.95	—
25年3月期	27,974	21.5	6,008	21.5	—	—	131.26	—

(参考) 自己資本 26年3月期 6,140百万円 25年3月期 6,008百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00
第2種優先株式					
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

- (参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000 \text{ 円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第2種優先株式配当金} = 1,000 \text{ 円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.25\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 会計方針の変更	P. 16
(8) 追加情報	P. 16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 23
5. 補足情報	
(1) 受注高及び受注残高	P. 25
(2) 売上高	P. 25
(3) 役員の異動	P. 26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済や新興国経済の減速で輸出が伸び悩んだものの、政府による積極的な金融・財政政策（いわゆる「アベノミクス」）や消費税増税前の駆け込み需要等の効果により、家計部門や政府部門を中心に堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、企業向けでは震災等の影響で繰り延べされてきた企業のシステム更改需要や、Windows XPサポート終了に伴うPCの買い替え需要等が堅調でした。また、政府向けでは防災・防衛関連を中心とした通信インフラ需要が堅調でした。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客の深耕拡大、海外市場の開拓、販売店との連携の強化等を行うとともに自動車市場をターゲットとした接合機器NRW-1N16K4や超解像技術による高精細な画像を得ることができる赤外線サーモグラフィカメラInfReCR500等の新製品を市場に投入し、売上の拡大に努めました。また、超音波接合に強みを持つ日本ヒューチャ株式会社を全株式を取得し平成25年4月1日付で完全子会社といたしました。

当期の連結業績につきましては、国の補正予算の効果等により情報システムが好調に推移したことから売上高は15億20百万円増加の272億75百万円（前期比5.9%増）となり、連結損益は、売上高の増加及び費用削減の効果により営業利益が4億34百万円増加の6億40百万円、経常利益が4億29百万円増加の5億19百万円、当期純利益が12億26百万円増加の4億2百万円となりました。

また、当期の期末配当につきましては、当期純利益を計上したものの、配当可能な十分な利益を出すことができず、まことに遺憾ながら普通株式、第1種優先株式および第2種優先株式は無配とさせていただきます。

セグメント別の状況

情報システム

情報システムについては、国の補正予算の効果等により誘導・搭載関連装置等が好調だったため売上高は大幅に増加しました。セグメント利益は、売上高の増加及び費用削減に努めたことにより大幅に増加しました。

この部門の当期の売上高は163億55百万円（前期比9.3%増）、セグメント利益は3億29百万円増加の8億51百万円であります。

電子機器

電子機器については、赤外線・計測機器が映像機器の収束により減少したものの、接合機器の日本ヒューチャア株式会社の買収効果により全体では売上高は増加しました。

セグメント利益は、売上高の増加により改善しましたが、赤外線・計測機器の競争激化により利益を出すまでには至りませんでした。

この部門の当期の売上高は71億96百万円（前期比1.5%増）、セグメント損益は92百万円改善の2億95百万円の損失であります。

プリント配線板

プリント配線板については、高付加価値製品への集約を進めた結果、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、セグメント利益は増加しました。

この部門の当期の売上高は37億23百万円（前期比0.8%増）、セグメント利益は12百万円増加の84百万円であります。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の伸び悩みが懸念されるものの、日本政府の経済対策に加え、海外経済の回復等により緩やかな回復傾向となるものと思われまます。

当社グループは、更なる業績の向上を目指し成長市場の開拓による売上の拡大、コストダウンの推進、マネジメント力の強化を行ってまいります。

次期の見通しは以下のとおりであります。

	連結業績見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	270億00百万円	△2億75百万円	△1.0%
営業利益	5億50百万円	△90百万円	△14.1%
経常利益	4億00百万円	△1億19百万円	△23.0%
当期純利益	3億00百万円	△1億2百万円	△25.6%

(2) 財政状態に関する分析

① 連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期末に比べ1億22百万円減少し、23億38百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、19億39百万円となりました。これは主に売上債権は増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上、退職給付に係る負債の増加、賞与引当金の増加及びたな卸資産の減少によるものであります。

前期比では、税金等調整前当期純利益の計上、退職給付に係る負債の増加及び賞与引当金の増加等により39億6百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、14億51百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び有形固定資産取得による支出によるものであります。

前期比では、固定資産の売却による収入の減少及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったこと等により17億83百万円使用が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、5億95百万円となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

前期比では、株式の発行による収入の減少及び借入金の返済等により28億66百万円支出が増加しております。

なお、当期末における借入金残高は、前期末に比べ6億19百万円減少し、95億38百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	24.9	21.7	19.3	21.2	19.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.3	12.8	11.9	16.1	18.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	4.9	10.2	—	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.7	6.4	—	—	16.0

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 (期末) / 総資産 (期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産 (期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済普通株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成 24 年 3 月期及び平成 25 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、企業体質の強化をはかりながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期純利益を計上したものの、配当可能な十分な利益を出すことができず、誠に遺憾ながら、普通株式、第 1 種優先株式及び第 2 種優先株式は無配とさせていただきます。

利益剰余金の回復に努めて復配を目指す所存ですが、次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会（人と地球にやさしい情報社会）の実現に貢献することを経営の基本理念としております。

この理念を実現するため、グループ企業行動憲章並びにグループ行動規範を制定して、企業倫理、コンプライアンスの徹底に努め、また、収益力を高めることにより、事業の継続的発展と顧客・株主・従業員・社会などステークホルダーへの還元をはかってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年3月期において抜本的な事業構造改革を実施し、平成26年3月期において当期純利益を計上いたしました。

今後中期的には、復配に向けた財務体質の改善、成長を支えるマネジメント・インフラの改革、事業遂行力や競争力強化のための事業基盤の強化を行い、市場創造型企業への転換に再挑戦してまいります。

- ・情報システムは、当社グループの基盤事業として安定した利益の確保を目指し、マネジメント力、QCD（品質・コスト・納期）及び技術力を強化します。
- ・電子機器のうち、接合機器は、超音波機器を中心に、その利用が増加している自動車市場等での販売の拡大を目指すとともに販売店と連携し海外市場の開拓を推進します。また、赤外線・計測機器は、原価低減を強力に推進するとともにR500等の競争力のある新製品を武器に販売の拡大を目指します。
- ・プリント配線板は、当社に優位性がある防衛・宇宙市場の深耕拡大を推進し、引き続き不採算製品の整理、高多層板等の高付加価値製品への集約を推進することにより利益率の改善を目指します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461	2,338
受取手形及び売掛金	11,461	12,838
たな卸資産	4,853	4,502
繰延税金資産	548	691
その他	540	338
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	19,858	20,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,546	1,570
機械装置及び運搬具(純額)	526	545
工具、器具及び備品(純額)	227	204
土地	4,058	4,058
建設仮勘定	64	19
有形固定資産合計	6,423	6,398
無形固定資産		
のれん	61	403
その他	64	80
無形固定資産合計	125	483
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
前払年金費用	1,032	-
退職給付に係る資産	-	821
繰延税金資産	1,037	1,076
その他	213	241
貸倒引当金	△72	△71
投資その他の資産合計	2,224	2,081
固定資産合計	8,773	8,962
資産合計	28,632	29,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,660	4,353
短期借入金	6,334	6,275
未払金	1,000	1,833
未払法人税等	32	121
賞与引当金	309	720
工事損失引当金	41	8
製品保証引当金	60	51
その他	716	601
流動負債合計	13,154	13,965
固定負債		
長期借入金	3,823	3,263
再評価に係る繰延税金負債	1,157	1,157
退職給付引当金	4,384	-
退職給付に係る負債	-	5,444
その他	35	23
固定負債合計	9,401	9,888
負債合計	22,556	23,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金	750	750
利益剰余金	△2,531	△2,128
自己株式	△11	△12
株主資本合計	4,102	4,504
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,973	1,973
為替換算調整勘定	△0	3
退職給付に係る調整累計額	-	△671
その他の包括利益累計額合計	1,973	1,306
純資産合計	6,075	5,811
負債純資産合計	28,632	29,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,754	27,275
売上原価	20,168	21,449
売上総利益	5,585	5,826
販売費及び一般管理費	5,380	5,186
営業利益	205	640
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	0
為替差益	17	23
受取手数料	20	17
その他	77	17
営業外収益合計	118	59
営業外費用		
支払利息	134	127
その他	98	52
営業外費用合計	233	180
経常利益	90	519
特別利益		
固定資産売却益	146	-
特別利益合計	146	-
特別損失		
固定資産除却損	5	0
減損損失	113	78
事業構造改善費用	1,463	-
特別損失合計	1,582	78
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,345	440
法人税、住民税及び事業税	44	110
法人税等還付税額	△143	-
法人税等調整額	△423	△73
法人税等合計	△522	37
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△823	402
当期純利益又は当期純損失(△)	△823	402

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△823	402
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1	4
その他の包括利益合計	1	4
包括利益	△822	407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△822	407
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,145	—	△1,707	△11	3,426
当期変動額					
新株の発行	750	750			1,500
当期純損失(△)			△823		△823
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	750	750	△823	△0	676
当期末残高	5,895	750	△2,531	△11	4,102

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,973	△1	—	1,972	5,398
当期変動額					
新株の発行					1,500
当期純損失(△)					△823
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1	—	1	1
当期変動額合計	—	1	—	1	677
当期末残高	1,973	△0	—	1,973	6,075

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	750	△2,531	△11	4,102
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益			402		402
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	402	△0	402
当期末残高	5,895	750	△2,128	△12	4,504

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,973	△0	-	1,973	6,075
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益					402
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4	△671	△667	△667
当期変動額合計	-	4	△671	△667	△264
当期末残高	1,973	3	△671	1,306	5,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,345	440
減価償却費	667	528
減損損失	113	78
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△723	-
前払年金費用の増減額(△は増加)	230	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△275	408
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	443
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	125
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	134	127
固定資産売却損益(△は益)	△146	-
売上債権の増減額(△は増加)	△745	△1,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	28	383
仕入債務の増減額(△は減少)	125	△364
その他	362	1,063
小計	△1,576	2,062
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△137	△121
法人税等の支払額	△254	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,966	1,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△611	△598
無形固定資産の取得による支出	△16	△53
有形固定資産の売却による収入	940	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△785
その他	19	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	331	△1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12	564
長期借入れによる収入	3,640	900
長期借入金の返済による支出	△2,866	△2,059
株式の発行による収入	1,484	-
配当金の支払額	△0	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,270	△595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	630	△122
現金及び現金同等物の期首残高	1,830	2,461
現金及び現金同等物の期末残高	2,461	2,338

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社、日本ヒューチャア株式会社及び SOLTEC, Inc. の子会社 4 社すべてが連結の範囲に含まれております。

なお、平成 25 年 4 月 1 日付で日本ヒューチャア株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。また、前連結会計年度において連結子会社であった日本アビオニクス販売株式会社は、清算したため、連結の範囲から除いております。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、SOLTEC, Inc. を除き、連結決算日と一致しております。なお、SOLTEC, Inc. については、同社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

③ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品 …………… 主として総平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品及び未着原材料 …………… 個別法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しております。

c. 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ウ. 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

エ. 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理等を除き、平成12年4月1日から15年による按分額を費用処理しております。

e. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…………… 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事…………… 工事完成基準

f. 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

エ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

g. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却方法を採用しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

i. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 …… 税抜方式

j. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異未処理額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,444百万円、退職給付に係る資産が821百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が671百万円減少しております。

なお、この結果、1株当たり純資産額が23円75銭減少しております。

(8) 追加情報

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業本部、事業部、関係会社からなる事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容
情報システム	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC
電子機器	接合機器、赤外線機器、工業計測機器
プリント配線板	プリント配線板

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,966	7,092	3,695	25,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,966	7,092	3,695	25,754
セグメント利益(営業利益)	521	△388	72	205

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,355	7,196	3,723	27,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,355	7,196	3,723	27,275
セグメント利益 (営業利益)	851	△295	84	640

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	133 円 64 銭	124 円 28 銭
1株当たり当期純利益	△29 円 14 銭	14 円 26 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	9 円 67 銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	6,075	5,811
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,300	2,300
(うち優先株式払込額)	(2,300)	(2,300)
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,775	3,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	28,255	28,251

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	△823	402
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	△823	402
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,256	28,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	13,415
(うち優先株式数)(千株)	—	(13,415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359	2,181
受取手形	266	770
売掛金	11,184	11,880
たな卸資産	3,896	3,400
前渡金	46	86
前払費用	62	55
繰延税金資産	468	561
関係会社短期貸付金	2,496	1,921
未収入金	602	478
その他	4	6
貸倒引当金	△358	△5
流動資産合計	21,028	21,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	473	441
機械装置及び運搬具(純額)	48	31
工具、器具及び備品(純額)	177	139
土地	3,342	3,342
建設仮勘定	0	16
有形固定資産合計	4,043	3,971
無形固定資産		
ソフトウェア	42	63
その他	62	21
無形固定資産合計	104	84
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
関係会社株式	643	1,581
前払年金費用	1,032	868
繰延税金資産	972	932
その他	166	184
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	2,797	3,551
固定資産合計	6,945	7,607
資産合計	27,974	28,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	375	315
買掛金	4,322	3,821
短期借入金	6,334	6,275
未払金	811	1,821
未払費用	168	153
未払法人税等	—	86
前受金	300	305
預り金	139	416
賞与引当金	236	563
工事損失引当金	41	8
製品保証引当金	60	51
流動負債合計	12,788	13,817
固定負債		
長期借入金	3,823	3,263
再評価に係る繰延税金負債	1,157	1,157
退職給付引当金	4,159	4,544
その他	35	23
固定負債合計	9,176	8,988
負債合計	21,965	22,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金		
資本準備金	750	750
資本剰余金合計	750	750
利益剰余金		
利益準備金	77	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,676	△2,543
利益剰余金合計	△2,598	△2,466
自己株式	△11	△12
株主資本合計	4,034	4,166
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,973	1,973
評価・換算差額等合計	1,973	1,973
純資産合計	6,008	6,140
負債純資産合計	27,974	28,947

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,905	26,261
売上原価	19,366	21,596
売上総利益	4,539	4,664
販売費及び一般管理費	4,196	4,408
営業利益	342	255
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	40
為替差益	22	12
その他	69	18
営業外収益合計	171	71
営業外費用		
支払利息	138	134
その他	85	45
営業外費用合計	223	179
経常利益	290	147
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	5	78
関係会社株式評価損	278	-
貸倒引当金繰入額	957	-
事業構造改善費用	578	-
特別損失合計	1,820	78
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,530	68
法人税、住民税及び事業税	△37	△11
法人税等還付税額	△143	-
法人税等調整額	△145	△53
法人税等合計	△326	△64
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,203	132

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,145	—	—	77	△1,472	△1,395	△11	3,738
当期変動額								
新株の発行	750	750	750					1,500
当期純損失(△)					△1,203	△1,203		△1,203
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	750	750	750	—	△1,203	△1,203	△0	296
当期末残高	5,895	750	750	77	△2,676	△2,598	△11	4,034

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,973	1,973	5,712
当期変動額			
新株の発行			1,500
当期純損失(△)			△1,203
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	296
当期末残高	1,973	1,973	6,008

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,895	750	750	77	△2,676	△2,598	△11	4,034
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益					132	132		132
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	132	132	△0	132
当期末残高	5,895	750	750	77	△2,543	△2,466	△12	4,166

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,973	1,973	6,008
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益			132
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-
当期変動額合計	-	-	132
当期末残高	1,973	1,973	6,140

5. その他

(1) 受注高及び受注残高

(単位:百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	15,210	9,127	16,918	9,689
電子機器	6,074	627	7,045	558
プリント配線板	3,900	742	3,670	689
合計	25,185	10,496	27,633	10,937

(2) 売上高

(単位:百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	14,966	58.1%	16,355	60.0%
電子機器	7,092	27.5%	7,196	26.4%
プリント配線板	3,695	14.4%	3,723	13.6%
合計	25,754	100%	27,275	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位:百万円)

	平成25年3月期 海外売上高	平成26年3月期 海外売上高
情報システム	112	37
電子機器	2,744	2,612
プリント配線板	130	164
合計	2,987	2,814
海外売上高の連結 売上高に占める割合	11.6%	10.3%

(3) 役員の変動 (平成26年6月27日付)

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他の取締役および監査役の変動

① 新任取締役候補

取締役	あら い たか お	
	新 井 孝 男	(現 執行役員 情報システム事業部長)
取締役(社外取締役)	もち づき あい こ	
	望 月 愛 子	(現 株式会社経営共創基盤 ディレクター)

② 新任監査役候補

監査役(社外監査役)	まつ もと やす こ	
	松 本 康 子	(現 日本電気株式会社 経営企画本部長代理 兼経営企画本部関連企業部長)

③ 退任予定取締役

取締役	かわ しま まさ ゆき	
	川 島 雅 幸	
取締役	せき よし お	
	関 芳 雄	

④ 退任予定監査役

監査役(社外監査役)	やま もと とく お	
	山 本 徳 男	

以 上